

第6章 介護保険事業費の見込と保険料

1. 介護保険事業費の見込

(1) 介護給付費の見込

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
居宅サービス				
訪問介護	給付費	757,390 千円	821,681 千円	889,111 千円
	回数	262,033 回	284,689 回	307,606 回
	人数	9,516 人	10,176 人	10,836 人
訪問入浴介護	給付費	35,320 千円	36,825 千円	39,110 千円
	回数	2,986 回	3,119 回	3,313 回
	人数	744 人	768 人	780 人
訪問看護	給付費	187,915 千円	204,499 千円	220,582 千円
	回数	43,715 回	47,747 回	51,475 回
	人数	4,884 人	5,364 人	5,832 人
訪問リハビリテーション	給付費	2,966 千円	2,641 千円	2,326 千円
	回数	1,039 回	929 回	821 回
	人数	168 人	204 人	240 人
居宅療養管理指導	給付費	106,480 千円	120,481 千円	135,072 千円
	人数	7,164 人	8,124 人	9,108 人
通所介護	給付費	830,273 千円	830,389 千円	902,286 千円
	回数	105,107 回	106,126 回	116,131 回
	人数	10,656 人	10,512 人	11,244 人
通所リハビリテーション	給付費	188,094 千円	196,798 千円	206,984 千円
	回数	22,540 回	24,125 回	25,866 回
	人数	3,024 人	3,300 人	3,600 人
短期入所生活介護	給付費	233,600 千円	237,784 千円	245,438 千円
	日数	27,002 日	27,504 日	28,362 日
	人数	1,884 人	1,872 人	1,884 人
短期入所療養介護	給付費	12,788 千円	13,371 千円	15,398 千円
	日数	1,308 日	1,387 日	1,616 日
	人数	252 人	288 人	360 人
特定施設入居者生活介護	給付費	199,982 千円	205,513 千円	212,444 千円
	人数	1,056 人	1,104 人	1,152 人
福祉用具貸与	給付費	161,925 千円	173,319 千円	184,917 千円
	人数	11,892 人	12,924 人	13,992 人
特定福祉用具販売	給付費	7,850 千円	8,675 千円	9,128 千円
	人数	264 人	300 人	324 人

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護 看護	給付費	11,111 千円	17,527 千円	22,307 千円
	人数	96 人	132 人	168 人
夜間対応型訪問介護	給付費	568 千円	566 千円	566 千円
	人数	24 人	24 人	24 人
認知症対応型通所介護	給付費	68,949 千円	82,659 千円	98,384 千円
	回数	5,966 回	7,181 回	8,616 回
	人数	636 人	744 人	864 人
小規模多機能型居宅介護	給付費	31,749 千円	43,065 千円	43,241 千円
	人数	168 人	252 人	252 人
認知症対応型共同生活介護	給付費	242,494 千円	243,331 千円	243,331 千円
	人数	996 人	1,008 人	1,008 人
地域密着型特定施設入居者生活 介護	給付費	0 千円	0 千円	0 千円
	人数	0 人	0 人	0 人
地域密着型介護老人福祉施設入 所者生活介護	給付費	201,875 千円	201,485 千円	201,485 千円
	人数	696 人	696 人	696 人
看護小規模多機能型居宅介護	給付費	17,072 千円	27,447 千円	39,590 千円
	人数	84 人	132 人	192 人
地域密着型通所介護	給付費		74,174 千円	80,596 千円
	回数		9,480 回	10,373 回
	人数		936 人	1,008 人

※必要利用定員総数：認知症対応型共同生活介護については、平成 27 年度、28 年度、29 年度とも 79 床、地域密着型特定施設入居者生活介護については、平成 27 年度、28 年度、29 年度とも 0 床、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護については、平成 27 年度、28 年度、29 年度とも 58 床と設定しています（表中の認知症対応型共同生活介護の人数には他市事業所の利用者を含んでいます。）。

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
住宅改修	給付費	20,587 千円	25,432 千円	29,072 千円
	人数	204 人	252 人	288 人
居宅介護支援	給付費	263,938 千円	269,655 千円	284,506 千円
	人数	18,792 人	19,308 人	20,436 人

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
施設サービス				
介護老人福祉施設	給付費	575,012 千円	588,746 千円	603,591 千円
	人数	2,340 人	2,400 人	2,460 人
介護老人保健施設	給付費	375,087 千円	374,363 千円	374,363 千円
	人数	1,464 人	1,464 人	1,464 人
介護療養型医療施設	給付費	43,989 千円	43,904 千円	43,904 千円
	人数	132 人	132 人	132 人

(2) 介護予防給付費の見込

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防サービス				
介護予防訪問介護	給付費	91,281 千円	94,416 千円	46,003 千円
	人数	5,208 人	5,400 人	2,628 人
介護予防訪問入浴介護	給付費	0 千円	0 千円	0 千円
	回数	0 回	0 回	0 回
	人数	0 人	0 人	0 人
介護予防訪問看護	給付費	17,992 千円	20,070 千円	22,708 千円
	回数	5,020 回	5,590 回	6,302 回
	人数	948 人	1,140 人	1,356 人
介護予防訪問リハビリテーション	給付費	1,898 千円	2,169 千円	2,417 千円
	回数	666 回	763 回	850 回
	人数	96 人	120 人	144 人
介護予防居宅療養管理指導	給付費	4,642 千円	4,982 千円	5,411 千円
	人数	432 人	456 人	492 人
介護予防通所介護	給付費	160,315 千円	187,353 千円	102,339 千円
	人数	5,184 人	6,192 人	3,456 人
介護予防通所リハビリテーション	給付費	46,558 千円	51,203 千円	56,915 千円
	人数	1,284 人	1,428 人	1,596 人
介護予防短期入所生活介護	給付費	2,116 千円	2,742 千円	3,499 千円
	日数	318 日	414 日	529 日
	人数	72 人	84 人	108 人
介護予防短期入所療養介護	給付費	317 千円	316 千円	316 千円
	日数	35 日	35 日	35 日
	人数	12 人	12 人	12 人
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費	10,990 千円	8,414 千円	6,126 千円
	人数	120 人	84 人	48 人
介護予防福祉用具貸与	給付費	17,639 千円	19,635 千円	22,032 千円
	人数	3,396 人	3,780 人	4,248 人
特定介護予防福祉用具販売	給付費	2,394 千円	2,357 千円	2,439 千円
	人数	96 人	96 人	108 人

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	給付費	303 千円	352 千円	517 千円
	回数	36 回	42 回	61 回
	人数	12 人	12 人	12 人
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費	1,023 千円	2,158 千円	3,027 千円
	人数	12 人	24 人	36 人
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費	1,377 千円	1,374 千円	1,374 千円
	人数	12 人	12 人	12 人

		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防住宅改修	給付費	9,024 千円	10,398 千円	11,395 千円
	人数	84 人	96 人	108 人
介護予防支援	給付費	45,227 千円	50,532 千円	56,518 千円
	人数	10,308 人	11,544 人	12,912 人

(3) 標準給付費

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
標準給付費見込額 (A) (A) = (B) + (G)	5,223,631,223 円	5,512,135,153 円	5,680,094,974 円
保険給付費見込額 (B) (B) = (C) + (D) + (E) + (F)	5,218,764,502 円	5,506,909,557 円	5,674,550,434 円
総給付費(一定以上所得者負担の調整後)(C) (C) = ① - ④	4,960,492,877 円	5,254,882,122 円	5,421,224,404 円
総給付費 ① ① = ② + ③	4,990,110,000 円	5,302,801,000 円	5,470,768,000 円
介護給付費 ②	4,577,014,000 円	4,844,330,000 円	5,127,732,000 円
介護予防給付費 ③	413,096,000 円	458,471,000 円	343,036,000 円
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額 ④	29,617,123 円	47,918,878 円	49,543,596 円
特定入所者介護サービス費等給付額 (D) (資産等勘案調整後) (D) = ①' - ②'	143,564,331 円	134,453,182 円	133,855,430 円
特定入所者介護サービス費等給付額 ①'	159,666,525 円	162,304,928 円	163,590,519 円
補足給付の見直しに伴う財政影響額 ②'	16,102,194 円	27,851,746 円	29,735,089 円
高額介護サービス費等給付額 (E)	99,474,533 円	101,126,804 円	101,931,891 円
高額医療合算介護サービス費等給付額 (F)	15,232,761 円	16,447,449 円	17,538,709 円
算定対象審査支払手数料 (G)	4,866,722 円	5,225,597 円	5,544,539 円

※端数処理の関係上、合計値が合わない場合があります。

2. 介護保険料基準額の設定

(1) 国の制度改正による第5期計画からの変更点

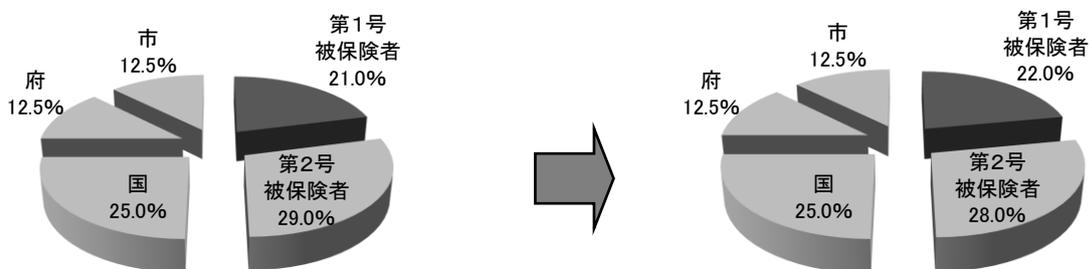
① 第1号被保険者及び第2号被保険者の負担割合

平成27年度～平成29年度までの負担割合が、第1号被保険者は21%から22%へ、第2号被保険者は29%から28%へ変更になりました。

第5期(平成24年度～平成26年度)

第6期(平成27年度～平成29年度)

■給付費の負担割合



② 所得段階の見直し

所得水準に応じたきめ細かな保険料設定を行う観点から、標準段階が第5期は6段階だったものが9段階に細分化されました。

また、引き続き、保険者判断により、さらにきめ細かな設定が可能となっています。

③ 低所得者対策の強化

第1段階の料率を0.45に軽減し、費用については国が50%、府が25%、市が25%を負担する新たな保険料軽減の仕組みが導入されました。

④ 一定以上の所得者の自己負担割合の見直し

一定以上所得のある利用者の自己負担が1割から2割に引き上げられました。

⑤ 介護報酬の改定

平成27年4月から介護報酬が改定される予定です。改定率は2.27%減と見込んでいます。

(2) 本市の第1号被保険者保険料算定の考え方

保険料段階を、標準段階9段階から11段階へ弾力化します。

国の基準では、標準段階は9段階で、合計所得金額が290万円以上を第9段階としていますが、本市では290万円以上450万円未満の方を第9段階、450万円以上700万円未満の方を第10段階、700万円以上の方を第11段階に細分化し、負担能力に応じたきめ細かい保険料設定を行いました。

介護保険給付準備基金を取り崩し、保険料の上昇を抑制します。

介護保険給付準備基金を保険料に充当することにより、保険料の上昇を抑制しました。基金の取り崩しについては、平成26年度末の残高約1億円から、3年間で全額を取り崩しを行うこととしました。これにより、月額161円の保険料の軽減を図っています。

(3) 第1号被保険者保険料（基準額）の算定

第1号被保険者の介護保険料の額は、下記の手順で算定しています。

■介護保険事業費の見込

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	合計
標準給付費	5,223,631,223 円	5,512,135,153 円	5,680,094,974 円	16,415,861,350 円
地域支援事業費	82,202,000 円	88,676,000 円	264,806,877 円	435,684,877 円
合計	5,305,833,223 円	5,600,811,153 円	5,944,901,851 円	16,851,546,227 円

1

標準給付費＋地域支援事業費合計見込額（平成 27 年度～平成 29 年度）

16,851,546,227 円

× 22%（第1号被保険者の負担割合）

2

第1号被保険者負担分相当額（平成 27 年度～平成 29 年度）

3,707,340,170 円

+	調整交付金相当額	828,918,661 円
-	調整交付金見込額	644,898,000 円
-	介護給付費準備基金取崩額	100,000,000 円
-	財政安定化基金取崩による交付額	0 円
+	市町村特別給付費等	2,268,000 円

3

保険料収納必要額（平成 27 年度～平成 29 年度）

3,793,628,831 円

÷ 収納率 98.18% で補正

4

所得段階別加入割合補正後被保険者数 52,784 人

（基準額の割合によって補正した平成 27 年度～平成 29 年度までの被保険者数）

÷ 12 ヶ月

5

基準月額 6,100 円

(4) 所得段階別の第1号被保険者保険料

所得段階別の第1号被保険者の介護保険料の額は、以下のようになります。

所得段階	対象者	保険料(月額・円)	
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> ●生活保護を受けている方 ●世帯全員が市民税非課税で老齢福祉年金を受けている方 ●世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方 	基準額×0.45	2,745円
第2段階	<ul style="list-style-type: none"> ●世帯全員が市民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が120万円以下の方 	基準額×0.7	4,270円
第3段階	<ul style="list-style-type: none"> ●世帯全員が市民税非課税で、第1段階、第2段階以外の方 	基準額×0.75	4,575円
第4段階	<ul style="list-style-type: none"> ●世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、前年の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方 	基準額×0.9	5,490円
第5段階 (基準額)	<ul style="list-style-type: none"> ●世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は市民税非課税で、第4段階以外の方 	基準額×1.0	6,100円
第6段階	<ul style="list-style-type: none"> ●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の方 	基準額×1.2	7,320円
第7段階	<ul style="list-style-type: none"> ●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上で190万円未満の方 	基準額×1.3	7,930円
第8段階	<ul style="list-style-type: none"> ●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が190万円以上で290万円未満の方 	基準額×1.5	9,150円
第9段階	<ul style="list-style-type: none"> ●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が290万円以上で450万円未満の方 	基準額×1.7	10,370円
第10段階	<ul style="list-style-type: none"> ●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が450万円以上で700万円未満の方 	基準額×1.85	11,285円
第11段階	<ul style="list-style-type: none"> ●本人が市民税課税で、前年の合計所得金額が700万円以上の方 	基準額×2.0	12,200円

(5) 平成 32 年度、平成 37 年度の第 1 号被保険者保険料の見込

平成 32 年度、平成 37 年度の第 1 号被保険者の介護保険料の基準額（見込）は、以下のようになります。

	平成 32 年度	平成 37 年度
標準給付費+地域支援事業費	6,818,386,802 円	7,741,419,099 円
標準給付費見込額	6,402,823,116 円	7,328,088,642 円
地域支援事業費見込額	415,563,686 円	413,330,457 円
第 1 号被保険者負担分相当額	1,568,228,964 円	1,857,940,584 円
調整交付金相当額	335,698,534 円	381,948,225 円
調整交付金見込額	380,682,000 円	452,991,000 円
財政安定化基金拠出金見込額		
財政安定化基金償還金		
準備基金取崩額		
財政安定化基金取崩額		
保険料収納必要額	1,523,245,499 円	1,786,897,809 円
予定保険料収納率	98.18%	98.18%
所得段階別加入割合補正後被保険者数 （基準額の割合による補正後）	17,961 人	17,543 人
保険料の基準月額	7,198 円	8,645 円